

ココが問題！巨大防潮堤

意見書の内容を青字で紹介。詳細はウェブサイト (<http://www.nacsj.or.jp/katsudo/higashinihon/2013/02/post-13.html>) をご覧ください。

現在東日本太平洋沿岸域を中心に進められる巨大防潮堤建設計画には、どのような問題点があるのでしょうか。NACS-J は今年2月、防潮堤復旧事業の問題点を指摘し、生態系への配慮を求める意見書を出しました。意見書の内容とあわせて重要な問題を整理します。

海と陸の つながりが 分断される

海岸は、海と陸をつなぐ大切な場所。2つの異なった環境をつなぐ移行帯(エコトーン)は、どちらも違った特徴を持ち、比較的狭い範囲で環境が大きく変化する特別な環境だ(図1)。そのため、そこに生息・生育する動植物の種類も豊かになり、地域全体の生物多様性を高める重要な場となっている。また沿岸の環境は、河川などを通じて陸から海へと栄養や土砂が運ばれ保たれている。海岸に防潮堤をつくればこのエコトーンがなくなり、海と陸との連続性が失われ、その場所だけでなく海と陸、地域全体の生態系を劣化させてしまう。その影響範囲は絶大なものだ。

地域の自然環境と生物多様性の保全を十分考慮し、健全な自然生態系を残しながら事業を進めることを要望します。

希少な海岸の 生態系が 壊滅する

海岸の自然環境は、すでに過去の開発で分断・消失し非常に少なくなっている。生物の生息・生育環境を縮小したり分断することは、種の環境への適応力を奪い、絶滅の可能性を飛躍的に高めてしまう。生物多様性に富んだ健全な海岸の保全のためには、残された希少な自然を少しでも多く残さなくてはならない。

環境省は、回復しつつある自然環境の調査と評価を行い、守る価値のある生態系を特定し、国立公園やラムサール条約湿地などの保護地域に指定するなど、適切な対応をすべきです。



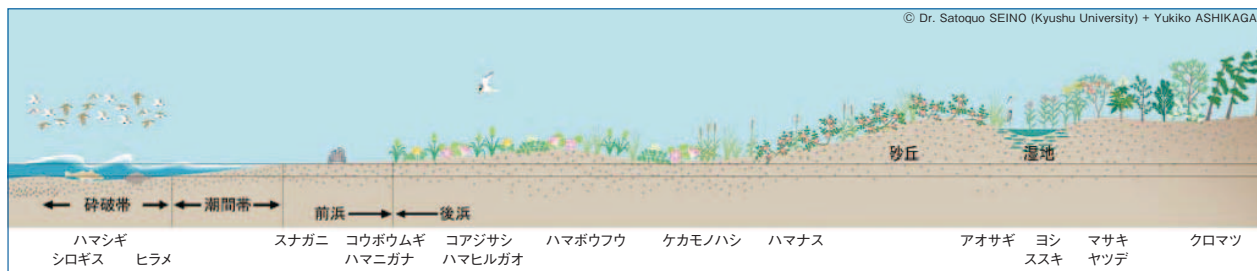
環境アセスメント がなされずに 計画が進む

通常は環境アセスメントの対象となる事業であっても、復興事業ではアセスメントが簡略化されている。環境変化の影響を予測する環境アセスメントは本来すべての事業に必要なもの。予測評価なく事業を行っては、取り返しのつかない大きな損失を次の世代に残すことになりかねない。

復興事業の着手を遅らせることなく迅速に環境アセスメントを進めるためには、動植物などの自然に関する情報が国や地方公共団体にあらかじめ整備されていることが重要だ。

構造物で 海岸浸食などが 悪化する

砂浜の砂は常に移動している。大波の際には一時的に砂が沖に移動し、次の大波襲来時までは徐々に砂が堆積し続けるというサイクルで保たれているのだ。しかし防潮堤などの構造物が海岸につくられると、砂の戻りがなくなるだけでなく、構造物付近が洗掘され海底の浸食が進み、これを止めるために、次々にブロックを投入したり、さらに沖合に離岸堤をつくるといった悪循環に陥ってしまう。また、沿岸流の流れを変化させ、平面的な砂の移動をも制限してしまう。

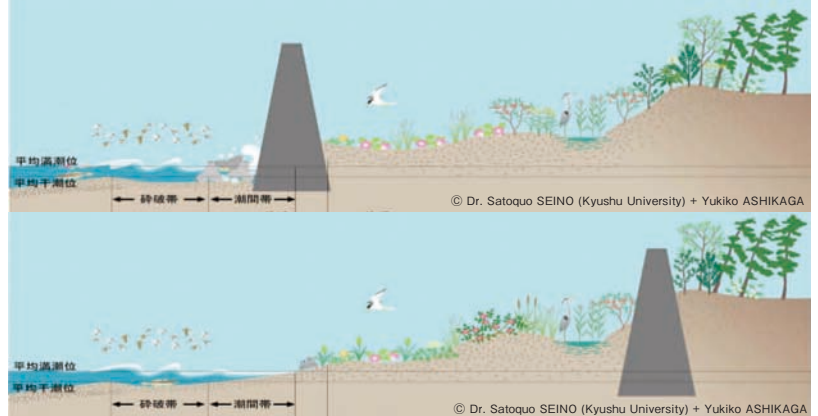


▲図1 海岸の地形と生物分布の例。陸域と海域の移行帯(エコトーン)である海岸では、波や風によって砂が移動し地形がつくられる。そして、その場の環境に応じて動植物が分布し、独特の生態系が生まれる。希少な生物の生息・生育場となるだけでなく、高潮・高波・飛塩・飛砂の防止、漁場の提供、地域特有の海岸と人のかかわりの継承など、多様な役割を果たしている。

▶図2 防潮堤設置位置による海岸生態系への影響の比較

(上) 波打ち際に堤潮防ができると、陸側の砂の移動が抑制され、海岸特有のエコトーンがつくられることがほとんどなくなる。また、波浪などの影響を強く受けるため消波工などが必要となり、海中の生態系への影響も大きい。

(下) 防潮堤をセットバックし湿地の背後まで移動させると、砂浜と湿地の連続性が保たれ、それらが一体となった海岸生態系の保全が可能となる。



東北の防潮堤建設計画は、はじめから防潮堤ありきで、場所や位置についてもほぼ決定した状態で公開され、代替案の検討がほとんどされていない。国土交通省からは「河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き」が提示され、防潮堤を陸側に下げて建設するセットバックの効果も示されているが(図2)、海岸構造物の主な建設場所となる海岸保全区域が、海岸線から陸側50mの範囲に規定されていることや、災害復旧事業は原状回復が基本とされることがあり、実際の計画にはほとんど反映されていないのが実情だ。

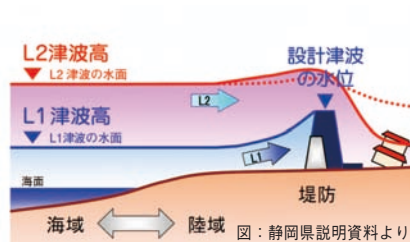
代替案の検討がない

防潮堤の大幅なセットバック、後背地の土地利用の再整理、海岸道路の撤去などを含めた復興事業にすべきです。

計画設計段階をはじめ、工事中や工事後のモニタリング、それらを踏まえた管理を検討する場に、市民や専門家の関与や協力の余地がない。十分な住民合意のない復旧工事は、地域で培われた自然資源を活かした産業の継続を困難にし、地域社会の経済基盤をも失う恐れがある。

住民の意見が反映されない

沿岸域の課題をより綿密に検討するためには、地域の自然環境を熟知している市民、専門家らを含めた、地域に暮らす住民、関係者の合意形成が重要です。



現在計画されている防潮堤は、「発生頻度が数十年～百数十年と比較的頻度の高い津波(L1津波)」から街を守ることが目的とされており、「東北地方太平洋沖地震津波のような発生頻度の低い、最大クラスの津波(L2津波)」の被害を防ぐことはできない。津波の脅威は消えず備

えは常に必要だが、過度に巨大な防潮堤ができることで危機意識が薄れたり、海が見えなくなり避難が遅れる危険性が指摘されている。

海に対する危機意識が薄れていく

巨大防潮堤により人と海との接点が失われることで、地域で培われた自然資源とのつながりや、自然への畏敬の念など、地域社会の形成の根源を失う恐れがある。子どもたちの自然体験の機会は消え、人と海とが離れていく。海と共生するための先人の知恵が詰まった地域固有の伝統文化は、一度失えば永遠に取り戻すことはできない。

人と海が離れ 地域知が消失する

残存または回復しつつある自然は、地域の財産のひとつであり、地域の歴史や文化の形成に不可欠のため、希少な自然を後世に残すべきです。



写真：五島新報新聞社